



2022年2月25日

各 位

会社名 株式会社 船 場  
代表者名 代表取締役社長 八 嶋 大 輔  
(コード番号：6540 東証第一部)  
問合せ先 執行役員  
経営企画・財務経理・PR担当 秋 山 弘 明  
(TEL. 03-6865-8195)

## 「デジタル・トランスフォーメーション戦略（DX戦略）2024」 策定に関するお知らせ

株式会社船場は、この度、「デジタル・トランスフォーメーション戦略（DX戦略）2024」を策定しましたので、お知らせいたします。

当社は、2022年2月に3か年の中期経営計画“Make a New Wave!”を掲げ、コロナ禍を経た新しい時代を生きるための長期的な経営方針として MISSION・VISION・VALUE を作成いたしました。“未来にやさしい空間を”（ミッション）を、社員一人ひとりが仕事に取り組む際の指針とし、当社にしかできない価値提供を行う仕事に誇りを持ち“GOOD ETHICAL COMPANY”（ビジョン）となれるようグループ一丸となって挑み、企業価値向上に取り組んでまいります。これらの取り組みの中での重点施策は以下の通りです。

- エシカルとデジタルの実装
- 新たな市場の開拓
- SEMBA One Asia（海外事業戦略）
- 変化を支えるダイバーシティ戦略

長引くコロナ禍による市場の変化や働き方が大きく変わった新しい時代を鑑み、昨年より企業改革のテーマとして掲げる「エシカルとデジタル」を当社ブランディングの中核価値とし、当社の社会における新しい役割を探求してまいります。

そして、新しい価値創造には環境をおもいやるデザインや資材、工法といった環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱が必要であると考えており、そのためにも、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進を更に加速してまいります。

また、「働き方と考え方を Transform する」ことを DX 戦略の基本戦略としておりますが、新たな DX 戦略における3年間は「考え方を Transform する」ことに重点をおき、一層の企業価値向上を目指してまいります。

なお、詳細につきましては、別紙をご覧ください。

以上

SEMBA

デジタル・トランスフォーメーション戦略

# DX戦略 2024

株式会社 船場 証券コード: 6540

# Contents

## I. 当社のビジョン・ビジネスモデル

- MVV
- 中期経営計画
- エシカルとデジタル
- エシカル戦略

## II. 当社のDX戦略

- 当社を取り巻く環境
- 重点施策との相関
- DX戦略2021の振り返り

## • 全体図

## • 基本戦略

## • 価値創出: コアビジネス領域

## • 価値創出: 新規事業領域

## • DX推進体制: 基盤

## • DX推進体制: 組織 / 人財

## • DX推進体制: 管理 / 財務・投資方針

## III. 当社のガバナンスシステム

## • DX推進体制図

# 1. 当社のビジョン・ビジネスモデル MVV

2022年度より開始する新中期経営計画と共にMission・Vision・Value（MVV）をリニューアルいたしました。

## 企業理念

## 経営方針

## 行動指針

### MISSION

社会で実現したいこと

### VISION

ミッションを実現したときの状態

### VALUE

大切にする価値観や行動指針

## SUCCESS PARTNER

## 未来にやさしい空間を

## GOOD ETHICAL COMPANY

私たちはお客様の立場に立って満足を追求します。

私たちは情熱と誇りをもって価値を創造します。

私たちは自らの努力と仲間の力で可能性に挑戦します。

私たちは高い倫理感を持って誠実に行動します。

私たちは安全を最優先に考え安心を提供します。

### デジタルガバナンス・コード 1. ビジョン・ビジネスモデル

企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえた、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

2022年2月に3カ年の中期経営計画“Make a New Wave!”を掲げ、取り組むビジョンを公表しました。

スローガン

## Make a New Wave !

新しい波を起こせ！  
エシカルとデジタルの実装 / 新たな市場の開拓

戦略



エシカルとデジタルの実装



新たな市場の開拓



SEMBA One Asia（海外事業戦略）



変化を支えるダイバーシティ戦略

デジタルガバナンス・コード 1. ビジョン・ビジネスモデル

企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえた、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

# 1. 当社のビジョン・ビジネスモデル エシカルとデジタル

企業理念の実現と企業価値の向上に向けて、「エシカルとデジタル」を企業改革の重要テーマと定め、2021年1月からその担当本部を新設しております。

## エシカルデザイン本部



Ethical Design

脱炭素社会を目指す日本において内装業で出来ることは何かを追求するために、サプライチェーン及び資材の見直しや、空間の再生と継承を軸としたデザインによる価値創造を目的

## DX本部



Digital Transformation

デジタル・トランスフォーメーション（DX）を更に推し進め、主として社員による情報共有のスピードを上げ当社サービスを向上させることを目的

### デジタルガバナンス・コード 1. ビジョン・ビジネスモデル

企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえた、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

# 1. 当社のビジョン・ビジネスモデル エシカル戦略

2021年6月に制定したエシカル戦略の全体図は以下のとおりとなります。

## サプライチェーンの再構築

資源循環の促進

- 環境へ配慮した素材の開発と流通の促進
- 産廃処分情報の追跡サービス構築
- 資源回収スキームの構築

## 「再生」と「継承」

エシカルな社会への貢献

- Circular Renovation™の実践
- エシカル企業・団体とのパートナーシップの推進
- 地域の活性化事業への参画

## OPENNESS

ビジネスプロセス情報の開示

- 産業廃棄物量の情報の可視化
- 分別回収ガイドラインの発信
- エシカルな活動を発信するポータルサイトの開設

### デジタルガバナンス・コード 1. ビジョン・ビジネスモデル

企業は、ビジネスとITシステムを一体的に捉え、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえた、経営ビジョンの策定及び経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの設計を行い、価値創造ストーリーとして、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 当社を取り巻く環境

当社の属する内装業・建設業に内在する課題やデジタル技術がもたらす影響を踏まえた当社を取り巻く環境は次のとおりです。

### 内在する現状の課題

#### 労働力の不足

- 内装業・建設業での残業時間の上限規制撤廃（2024年4月から）により、1人当たりの労働時間の減少
- 建設技能者（職人）の大量離職問題（日建連の試算では、2014年度343万人が2025年度には109万人が離職予測）

#### 労働生産性のハンデ

- 「単品受注生産」と「屋外生産」といった特徴からビジネスモデルのコモディティ化（汎用化）が困難
- 建設業の付加価値労働生産性は20年間変わらず、同レベルであった製造業と大差がついている

### デジタル技術がもたらす影響

#### 働き方の抜本的な見直し

- テレワークや在宅勤務への移行によるビジネスチャットやウェブ会議等のデジタルツールの普及
- 事業継続にはデジタルが不可欠との認識から、働き方の抜本的な見直しが加速

#### 生産性向上＋新事業創出

- 設計、施工、運用保守の局面でBIMが生産性向上のコア技術
- 更に、AI（※1）やロボット、AR/VR（※2）等のデジタル技術により、生産性向上が図られていく
- BIMやAR/VR等のプラットフォーム事業等といった新事業が創出

※1 「AI」とは、Artificial Intelligenceの略称で、「人工知能」と呼ばれる。人の知的活動の一部をソフトウェアにより人工的に再現する技術のこと

※2 「AR」とは、Augmented Realityの略称で、「拡張現実」と呼ばれる。現実世界にコンピュータグラフィックなどで作るデジタル情報を加える技術のこと

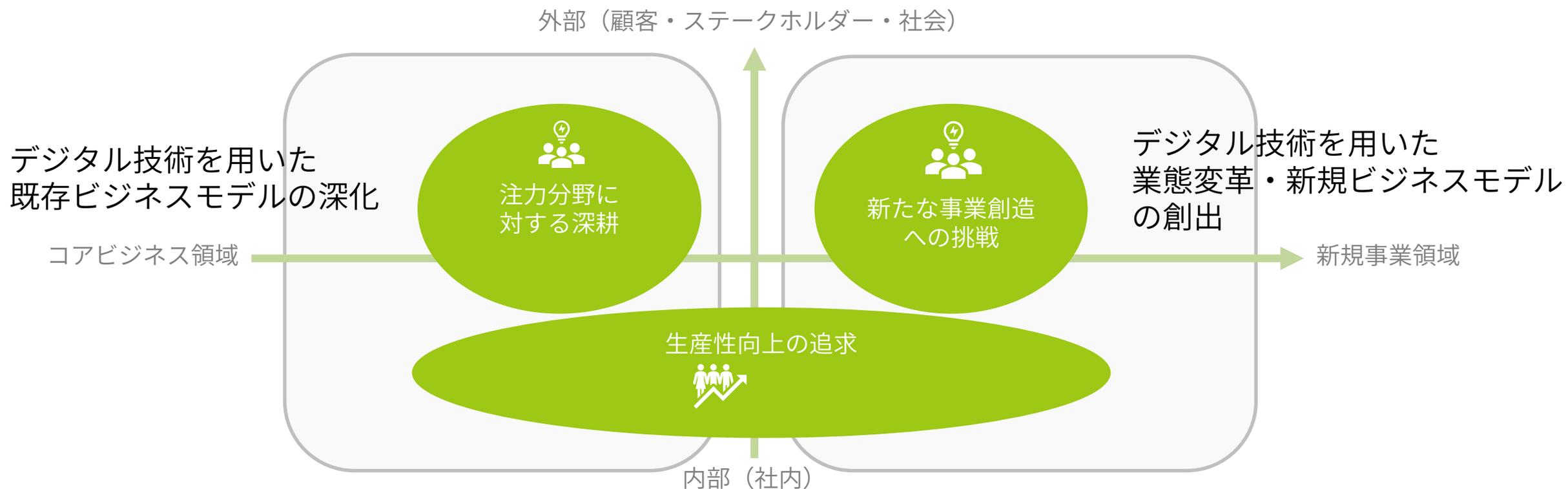
「VR」とは、Virtual Realityの略称で、「仮想現実」と呼ばれる。人工的につくられた仮想空間を現実のように体感させる技術のこと

### デジタルガバナンス・コード 2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 重点施策との相関

当社のDX戦略は、デジタル技術を積極的に用いることにより、重点施策の実現を後押しします。



### デジタルガバナンス・コード 2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 DX戦略2021の振り返り

2021年度より開始しました「DX戦略2021」を振り返りますと、以下のとおりとなります。

### 「働き方のTransform」の進展

逆風となるコロナ禍を糧として、在宅勤務やサテライトオフィス等の実現のためのペーパーレス等の取り組みが進展し、「働き方のTransform」は大きく前進しました。

かような取り組みは、アワードや認定の取得等として具現化しました。

3月 第1回「TOKYOテレワークアワード」大賞受賞

4月 「DX認定」取得（内装業初）  DX認定

11月 「テレワーク先駆者百選」選定

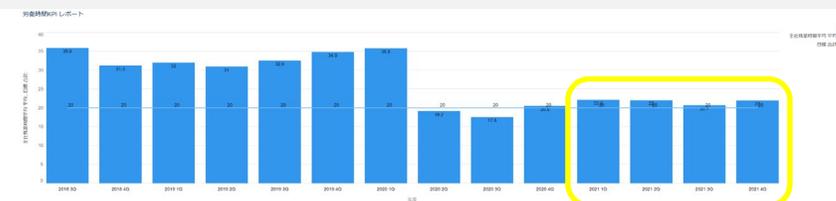


### KPI「労働時間 / 労働生産性」の推移

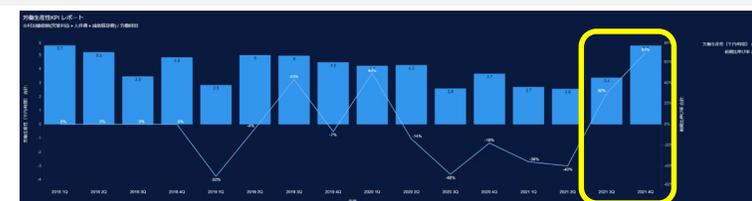
「労働時間」については、テレワークの進展により残業時間が抑制され、月平均20時間前後を推移しています。

「労働生産性」は、コロナ禍の影響を受け前期比マイナスが続きましたが、3Qよりプラスに転じております。

指標 1 労働時間 残業時間の月次推移を計測



指標 2 労働生産性 付加価値額 / 労働時間 の推移



## II. 当社のDX戦略 全体図



## デジタルガバナンス・コード 2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 基本戦略



# 働き方 と 考え方 を Transform する

中期経営計画  
2021  
での重点

中期経営計画  
2024  
での重点

### デジタルガバナンス・コード 2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 価値創出: コアビジネス領域



### コアビジネス領域

#### ① BIM 内装業先駆企業へ



内装業におけるBIMを積極的に活用する先駆企業の一角となることを目標に展開を推し進めます。企画・設計シーンからスタートし、施工から運用保守までを見据えた体制づくりとワークフロー構築を目指します。

#### ② Openness 情報の共有



営業活動、物件情報、協力企業（パートナー）情報等、データベースを活用して可視化を推し進め、社員一人一人が情報に触れて自発的に考える環境づくりを目指します。

#### ③ Agility 機敏性の追求

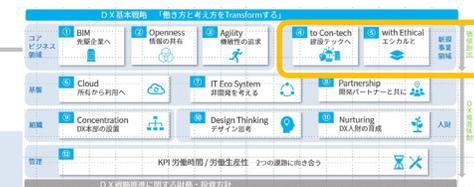


ビジネスチャットやウェブ会議、モバイル端末等のABW環境を活用し、情報共有のスピードを上げ、サービスの向上を目指します。リモートワークだけでなくオフィス内の環境整備も行い、場所にとらわれない働き方を推進します。

### デジタルガバナンス・コード 2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 価値創出: 新規事業領域



新規事業  
領域

4

### Con-tech 建設テックへ



建設テック（Construction Technology）への挑戦です。先進的なIT技術領域（AR/VR, AI等）を積極的に導入し、ベンダーや研究機関と提携した実証実験に積極的に取り組み、新規ビジネスモデルの創出を目標とします。

5

### with Ethical エシカルと歩む



エシカルデザイン本部とともに、サプライチェーン及び資材の見直しや、空間の再生と継承を軸としたデザインによる価値創造に向けて、デジタルを用いた挑戦を続けていきます。

#### デジタルガバナンス・コード 2. 戦略

企業は、社会及び競争環境の変化を踏まえて目指すビジネスモデルを実現するための方策としてデジタル技術を活用する戦略を策定し、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 DX推進体制: 基盤



### 基盤

#### ⑥ Cloud 所有から利用へ



Con-tech等により内装業でのIT技術の進化が更に加速することを踏まえ、これまで進めてきたオンプレミス（所有）からクラウド（利用）へのシフトを継続し、多様なニーズにスピーディーに対応していきます。

#### ⑦ IT Eco System 有機的なシステム



当社のニーズにあったITサービスを適宜採用し、SSO（※1）やAPI（※2）等で仮想的に統合されたシステムを構築します。開発が必要な場合、PaaS（※3）におけるアジャイル開発を軸にシームレスな連携をさらに進めていきます。

#### ⑧ Partnership パートナーと共に



デジタル人財が枯渇する状況下において、内部体制の強化のみでなく、プラットフォーマーや開発ベンダーと共同し、提携関係を強化しながら、基盤構築を進めます。

※1 「SSO」とは、Single Sign Onの略称で、1つのIDとパスワードで認証を行い、複数のクラウドサービスやアプリケーションにアクセスする仕組みのこと

※2 「API」とは、Application Programming Interfaceの略称で、ソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェースの仕様のこと

※3 「PaaS」とは、Platform as a Serviceの略称で、アプリケーションを実行するためのプラットフォームをインターネットを介して提供されるサービスのこと

### デジタルガバナンス・コード 2-2. ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策

企業は、デジタル技術を活用する戦略の推進に必要なITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、運用、投資計画等を明確化し、ステークホルダーに示していくべきである。

## II. 当社のDX戦略 DX推進体制: 組織 / 人財



### 組織

9

#### Concentration DX本部の設置



当社のDXを加速するために、デジタルデザインディビジョン、DXディビジョン、ICTディビジョンを内包する専門組織をDX本部とし、デジタル技術の活用を推進していきます。

### 人財

10

#### Design Thinking デザイン思考の実践



多くのクリエイターが活躍する当社の特色を活かし、ステークホルダーへの共感と観察から始まり、チームでビルドアップしていくデザイン思考をDX推進の場で、実践していきます。

11

#### Nurturing 働きがいとDX人財育成



DXは、働きがい業界No.1という当社目標の達成のための手段に過ぎません。当社のビジネスを理解し、その課題解決に意気込みを感じる社員の中から、DX人財を発掘・育成していきます。

#### デジタルガバナンス・コード 2-1. 組織づくり・人材・企業文化に関する方策

企業は、デジタル技術を活用する戦略の推進に必要な体制を構築するとともに、組織設計・運営の在り方について、ステークホルダーに示していくべきである。その際、人材の確保・育成や外部組織との関係構築・協業も、重要な要素として捉えるべきである。

## II. 当社のDX戦略 DX推進体制: 管理 / 財務・投資方針



### 管理

12

### KPI 労働時間 / 労働生産性 2つの課題に向き合う



KPIは、当社が属する内装業・建設業に直面する2つの課題に正面から向き合うものとし、既存ビジネスモデルの業務の繁忙を考慮し、年度毎の四半期を基準にモニタリングします。

指標 1 労働時間 残業時間の月次推移を計測

指標 2 労働生産性 付加価値額 / 労働時間 の推移

### 財務・投資 方針

### DX戦略推進に関する財務・投資方針



DX戦略は当社の最重点戦略の一つと位置付け、予算策定や期中における予算再策定においても、必要とされる資源配分を優先的に行います。

#### デジタルガバナンス・コード 3. 成果と重要な成果指標

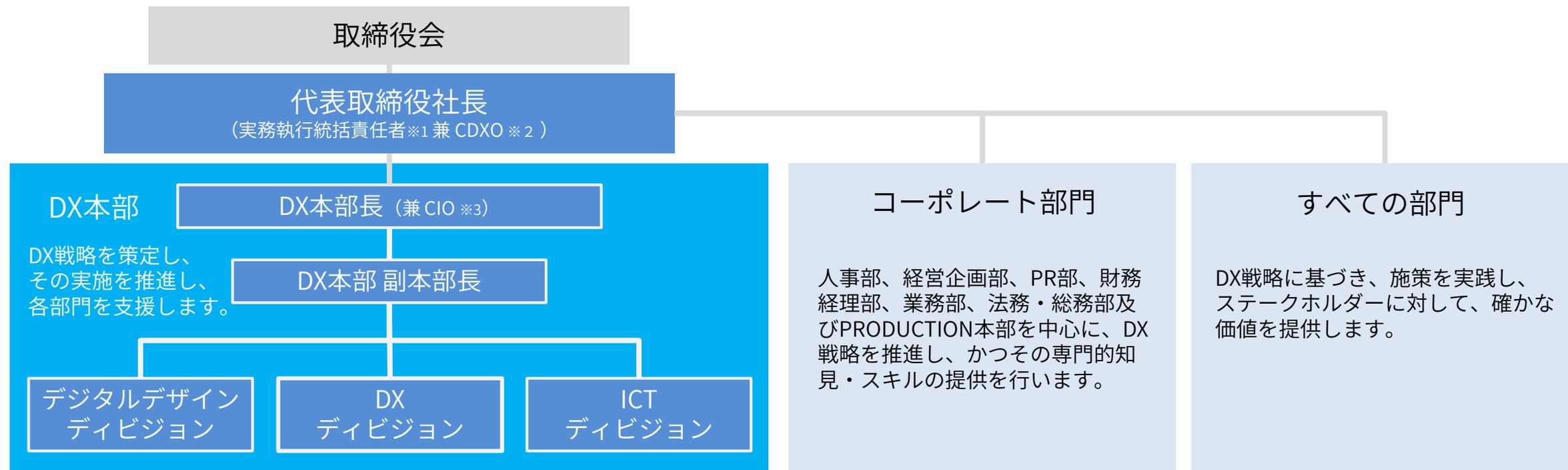
企業は、デジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標を定め、ステークホルダーに対し、指標に基づく成果についての自己評価を示すべきである。

#### デジタルガバナンス・コード 2-2. ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策

企業は、デジタル技術を活用する戦略の推進に必要なITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けたプロジェクトやマネジメント方策、利用する技術・標準・アーキテクチャ、運用、投資計画等を明確化し、ステークホルダーに示していくべきである。

### Ⅲ．当社のガバナンスシステム DX推進体制図

当社は、代表取締役社長を実務執行総括責任者として配置し、DX本部長がDX戦略を推進し、実行をリードする体制を構築しています。



※1 「実務執行統括責任者」とは、「情報処理の促進に関する法律施行規則及び中小企業信用保険法施行規則の一部を改正する省令」（経済産業省令第四十八号）において定める、戦略の推進等の実務の執行を統括する責任者を指します。

※2 「CDXO」とは、Chief Digital Transformation Officerの略で、最高デジタル・トランスフォーメーション責任者を指します。現状、当社では実務執行統括責任者である代表取締役社長が兼任します。

※3 「CIO」とは、Chief Information Officerの略で、最高情報責任者を指します。現状、当社ではDX本部長が兼任します。

#### デジタルガバナンス・コード 4. ガバナンスシステム

- 経営者は、デジタル技術を活用する戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮するべきである。
- 経営者は、事業部門（担当）やITシステム部門（担当）等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映していくべきである。また、経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスク等に対しても適切に対応を行うべきである。
- 取締役会は、経営ビジョンやデジタル技術を活用する戦略の方向性等を示すにあたり、その役割・責務を適切に果たし、また、これらの実現に向けた経営者の取組を適切に監督するべきである。